



福岡市立学校教員採用候補者選考試験の競争倍率・受験者数は年々減少し、優秀な教員の確保が懸念されています。志望者減の要因について文科省は「教師の長時間勤務の実態などの背景もあり、教師の社会的役割の重要性に比して、魅力的な職業としての社会的認識が必ずしも十分ではない」としています。教員を目指す学生の不安解消のためにも、学校の働き方改革に向けた人的配置と業務改善が不可欠です。

福岡市立学校教員採用候補者選考試験(小学校教諭) 教育委員会調べ

	名簿登載者数(人)	受験者数(人)	競争倍率(倍)
2018年度実施	152	693	4.6
2019年度実施	185	595	3.2
2020年度実施	319	591	1.9
2021年度実施	320	526	1.6

「福岡市立学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例改正」(2020年4月)

特別の事情を除き月45時間、年間360時間と在校等時間の上限を策定

福岡市小中学校の時間外勤務の状況(2021年9月)

	月45時間超	月80時間超
小学校教諭	1521人(36.5%)	102人(2.4%)
中学校教諭	888人(38.7%)	91人(4.0%)

●「35人以下学級」措置に見合う教員の配置を！

過労死ラインとされる月80時間を超える教員が、2020年9月に比べ小中学校でそれぞれ半数近く減少したとはいえ、いまだ小中学校とも1/3以上の教員が上限時間を超え勤務している状況が続いています。長時間勤務の解消を図るには、勤務時間内での教材研究や授業準備等の時間を確保する必要があります。人員確保と業務改善が不可欠です。

本年度、暫定的ではありますが、小中学校全学年で35人以下学級が実現しました。

しかし、新たな教員を採用せず現行の専科教員や少人数指導教員を担任に振替えたことにより、学びの支援体制や教員の負担増等、懸念されていた問題が生じています。

不登校やいじめ、コロナ禍での子どもたちの対応等、きめ細やかな教育がより可能となる35人以下学級の継続と併せ、全ての学校で教科担任制と少人数指導を組み込んだ教育実践体制がつけられるよう、国からの教員配置の不足分は市独自の加

配教員の配置を行うことを要望しました。

●部活動指導員等の増員を！

部活動への中学校教員の負担軽減として、本年度、顧問として単独で指導引率ができる部活動指導員が72人、部活動支援員が264人配置されました。しかし、市内69校の部活動数からみればまだまだ不十分です。更なる増員と併せ、部活動休養日や活動時間等を定めた部活動ガイドラインの遵守を求めました。

教育長

●教員の働き方改革は、教育委員会としても重要な課題と考えている。

●今後とも、現場の声に耳を傾けながら、教育委員会事務局及び学校が一体となり、教員が子どもたちと深く関わり、指導に専念できる環境づくりを更に推進する。

報告 通学路154ヶ所の交通安全対策 始まる！

昨年6月、千葉県八街市での起きた飲酒運転による児童5人死傷事故を受け、市が8月から実施した緊急調査では、「幹線道路の抜け道」や「大型車両が多い箇所」「ヒヤリハットの事例がある」等の新しい観点が追加され、市内小学校から269の危険箇所が報告されています。

9月定例会では、「安全対策をしっかりと講じるべき」と要望、教育長より「関係局等で連携し、危険力所の計画的な改善に努めていく」との答弁を得ていました。

2021年度補正予算に154ヶ所の安全対策費が計上され、路側帯のカラー舗装や路肩の設置・拡幅、車止め

行政区	東	博多	南	中央	城南	早良	西
対策箇所	36	25	28	11	14	26	14

の設置等が本年度から整備されることになりました。横断歩道や信号機の設置等が必要な残り115ヶ所についても、交通管理者等の協議を急ぎ、早急な対応を求めています。



塩浜3丁目 路側帯カラー舗装



和白東1丁目 路面標示等



和白5丁目 道路標識、カラー舗装等

PROFILE

1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ  
1971年 和白中学校卒業  
1974年 福岡高等学校卒業  
1979年 福岡教育大学卒業  
1979～2006年  
27年間、福岡市内の小中学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)  
2019年 福岡市議会議員 三期目

所属委員会・協議会等

- ◆経済振興委員会 (経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
- ◆少子・高齢化対策特別委員会
- ◆九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆博多港地方港湾審議会
- ◆福岡市水産振興審議会

おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12  
TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878  
http://www.ochiishi.jp/  
e-mail / info@ochiishi.jp

笑顔をつくる。



# おちいし俊則



「福岡きぼう中学校 4月開校」～九州初の公立夜間中学～

12月定例会において、福岡市立中学校設置改正条例が可決し、待望の公立夜間中学がいよいよ4月に開校することになりました。その学校像は「一人ひとりが自分の夢に向かい、『きぼう』をもって安心して学べる学校」です。新型コロナウイルス感染症収束の見通しがたない中、暮らしや雇用等、未だ閉塞感が漂っています。市民の皆さんが希望をもって生活できるよう、支援策を追求していきます。

福岡市議会12月定例会では、9月定例会に引き続き一般質問に登壇し、「投票率向上に向けての主権者教育の推進と期日前投票所の増設」並びに「実効ある学校の働き方改革のとりくみ」について、質問と要望を行いました。



議会質問① 主権者教育の推進と期日前投票所の増設を！

2021年12月17日一般質問

国政選挙での福岡市の投票率は、全国と比べ低く、また2016年の公職選挙法改正により、18歳19歳が新たな有権者となったものの年齢が上がるにつれて下がる傾向にあります。投票率は、その時々の方針の争点等に影響されますが、投票は主権者としての重要な権利であることから、投票率向上に向け、主権者教育の推進と投票環境の改善のための「期日前投票所」の増設を求めました。

直近3回の国政選挙の投票率(%)

選挙管理委員会調べ

	全国	福岡市全体	18歳	19歳	20歳代
2021年10月衆議院選挙	55.93	51.57	47.65	34.18	30.08
2019年7月参議院選挙	48.80	41.29	32.91	23.55	22.63
2017年10月衆議院選挙	53.68	51.67	50.55	33.94	28.84

\*衆議院選挙(小選挙区)・参議院選挙(選挙区)

主権者教育

単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせること



●主権者教育の推進！

小学校の児童会活動や中学校・高校の生徒会活動は主権者としての意識を涵養するための重要な学習であり、「政治参加のレッスン」とも言えます。県弁護士会等の指摘を受け、中学校において、生徒の関心が高い「校則の見直し」の検討が進められています。

**おちいし** 本年7月中学校校長会は、校則の検討に関し「よりよい校則を目指して」を各中学校に提案しているが、見直し際の具体的な留意点は何か？

**教育長** 生徒一人ひとりの人権を尊重することや健康上の配慮をすること。また、校内校則検討委員会等を設置し、生徒が校則について自ら考え、校則が自分たちのものであると実感できるよう、生徒や保護者等とともに校則について話し合い、考える場を設けること。

**おちいし** 校内校則検討委員会では、生徒の意見はどのように反映されているか？

**教育長** 生徒へのアンケートの結果や校内校則検討委員会に参加した生徒の意見等もとに、検討が行われている。

**おちいし** 日頃から校則に対して様々な意見を持つ生徒たちが、先生や保護者と対話しながら、自ら改めたり加えたり、主体的に関わることは、社会に参画していく態度を育むための重要な学習と考える。

**教育長** 生徒が、校則の見直しなど、学校生活上の様々な課題に対して、主体的に考え行動することは大切だと認識している。今後とも、校則の継続的な見直しなどを通して、生徒が主体的に社会に参画していく態度の涵養に取り組んでいく。

●期日前投票所の増設を！

**おちいし** 過去3回の国政選挙では、それぞれ30%強の有権者が期日前投票所を利用、その重要度が増している。会派として期日前投票所を新たに設置することを要望していたが、どのように検討されたのか？

**選管** 市及び区域内のバランスが適切であることが挙げられる。既存の期日前投票所の設置状況を踏まえ、先の衆議院選挙では南区の北東部にある福翔高校を新たな期日前投票所として設置。

**おちいし** 来年7月には参議院選挙、11月には福岡市長選挙が執行される。大規模商業施設や大学等も含め、期日前投票所を新たに設置し、投票環境の向上を図るべき。

**選管** 公共施設に限らず、民間施設も含めての調査・確認を行うとともに選挙事務に精通した退職者を含めた市職員のさらなる活用を図るなど、引き続き取り組む。